

平成 20 年 12 月 8 日

各 位

株式会社ほくほくフィナンシャルグループ

「第 14 回業務監査委員会」の概要

「第 14 回業務監査委員会」の概要につきましては、以下のとおりであります。

今回の委員会では、11 月に公表いたしました平成 20 年度中間決算ならびに経営健全化計画の見直しの概要とその履行状況について説明を行い、その後、各委員の方々から忌憚のないご意見を頂戴いたしました。

1. 日時 平成 20 年 12 月 5 日（金） 13:00～15:00

2. 場所 当社本店

3. 出席者

＜業務監査委員会メンバー＞

（五十音順、敬称略）

石川 達 紘	北海道銀行監査役、元名古屋高等検察庁検事長、弁護士、亜細亜大学教授
片 木 進	流通科学大学商学部教授、元日本銀行金沢支店長
佐々木 亮子	有限会社アールズセミナー代表取締役社長、元北海道副知事
丹 羽 昇	富山大学経済学部教授
本田 百合子	公認会計士・税理士・行政書士
河上 敏 嗣	当社常勤監査役

＜当社出席者＞

取締役社長高木繁雄、取締役副社長堰八義博、他常勤取締役 5 名

4. 当社からの説明要旨

- ①平成 20 年度中間決算の概要について
- ②経営健全化計画の見直しと履行状況について

5. 委員からのご提言・ご質問等について （斜体文字は当方からの回答）

＜地域の景況感について＞

●企業業績は急激な落ち込みを見せている。地域の景況感についてはどのように考えているか。

→・北陸では建設業で案件が急激に細っている。またどの業種も川下の中小企業の景況感に急速に影響がでてきている。従来好調であった業種にも設備投資負担が過大となっているところとそうでないところが二極分化している。

売上が前年同期比2桁の落ち込みとなっている企業も散見され、先行きの回復の目処は見通しづらく、従来の経験則を超えた状況だ。企業の調達意欲が萎えてきている中、資金繰りニーズについては丁寧にフォローしている。

→・北海道では、拓銀破綻を経験しており、また好景気の時にも最後尾の景況感だったことから、他の地域と比較すれば直近の景気急変の実感が薄い部分もある。ただ個人消費には弱さが見られ、今後小売業などに影響が出てくる可能性がある。

<中間決算について>

●中間決算の状況は、他行比較では順調な推移と見ているが、今後は与信費用の増加や有価証券の相場下落も見込まれ、経営の舵取りが難しくなっていると考え。ビジネスモデルとして今後どのような形を想定しているか。

→・自己資本比率の新しい算定手法である内部格付手法は、貸出債権の格付の下方シフトや有価証券投資のリスク増加があれば、大きく自己資本比率が低下するリスク感応度の高い仕組みとなっている。当社は現在の景況感も踏まえ新手法の導入を検討していくが、新手法においてリスク対比で有利に評価されている住宅ローン、保証協会保証付貸出、小口企業貸出、格付の高い優良先の貸出を強化し、前倒しで対応することで、経営改善につながると考えている。また住宅ローンの取引先に給与振込や公共料金の口座振替をクロスセルするなど、深く根の張った取引を目指していく。

→・不良債権は、小口化・細分化が進み、銀行経営へ与える影響をコントロールできるよう進めているが、足もとの景況感悪化を踏まえて従来以上に注視していく。

→・債券の運用スタイルは国債と地方債を中心に、中短期運用を基本スタイルとしており、現状程度のデュレーションを目線として引き続き慎重に対応していく。

●景況感の厳しい中で中小企業貸出をどのように推進していくのか。貸し渋りは起きないのか。中小企業の長所を目利きし、良い企業は育てていくよう、支援してもらいたい。保証協会の貸し出しを進めるに当たっても、銀行の助言が的確な資金繰り計画等の資料作成に役立っており、地元銀行としてのリーダーシップや情報発信に期待する。

→・企業再生と並行して直接償却などを進めているため、思うように融資残高は伸びていないが、取引先数を増やすことで顧客の裾野を広げている。5号認定の保証協会保証付貸出の推進は勿論、それ以前から、保証協会貸出と銀行プロパー貸し出しを併用した案件取り上げを進めている。案件の取り上げに当たっては、経営者との対話を重視しており、たとえ謝絶する案件であっても、取り上げできない理由を丁寧に説明するなど、顧客の目線に立った対応に努めている。また、金融検査マニュアルの改正で条件緩和における要管理債権の認定基準が一部緩和されたが、実態に即して経営改善の方向性を経営者と一緒になって考えていくことに変わりなく、そうした姿勢でバックアップしていきたい。

●公的資金注入のための新法成立が議論となっているが、当社における公的資金への考え方はどうか。

→・当グループの自己資本比率は、公的資金を返済しても現時点で9%を超える水準を確保できていると考えているが、未曾有の経済環境下であり、公的資金返済の時期は弾力的に判断していく。変動利付国債の損益に関する会計方法の選択肢も含め、検討して行きたい。

＜その他＞

●振込詐欺の防止にどのように取り組んでいるか。

→・店頭の対応ルールの整備や、不審な口座開設の阻止、ＡＴＭでの音声案内や携帯電話使用禁止、ロビー係の配置などの対策をとっており、顧客に変な動きがないか注意を払っている。防止対策の結果、この数ヶ月は発生件数が大きく減少したが、手口は巧妙化しており、継続して取り組んで行きたい。

●地元信用金庫との間で、道内の持つ「食」などのブランド育成や企業再生で連携することは考えられないか。

→・企業再生ではすでに連携しており、またバックヤードの協力などを進めている。役員クラスとも意見交換を行っており、ノウハウ提供なども含め今後何ができるか幅広く検討して行きたい。

以 上

お問合せ先

(株)ほくほくフィナンシャルグループ

企画グループ 三宅 (076-423-7331)